様式ア（第４条関係）

令和　　年　　月　　日

　（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

地域商業・商店街活動応援事業実施計画書

地域商業・商店街活動応援事業実施計画書を提出します。

令和　年度地域商業・商店街活動応援事業実施計画書

１　事業実施主体の概要

（１）団体名(フリガナ)

（２）主たる事務所の所在地

（３）代表者職氏名

（４）設立年月日

（５）会員数

（６）申請区分

　　該当する申請内容に〇を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 取組内容 | 補助率 | 補助上限額 |
|  | 賑わい創出に向けた取組 | ２分の１以内 | ２５万円 |
|  | 複数の商店街等が連携する広域的な取組 | ３分の２以内 | ５０万円 |
|  | 専門家派遣と組み合わせたＰＤＣＡの取組 | ３分の２以内 | ５０万円 |
|  | 空き店舗の解消に向けた取組 | ３分の２以内 | ５０万円 |

（７）担当者職氏名及び連絡先

　　　担当者職・氏名

電話番号

　　　Ｆ Ａ Ｘ

　　　Ｅ－mail

地域商業・商店街活動応援事業実施計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請区分※いずれかに○ |  | (１)賑わい創出に向けた取組【記入書類】①様式ア(本紙) ②様式イ(誓約書) |
|  | (２)複数の商店街等が連携する広域的な取組【記入書類】①様式ア(本紙) ②様式ア別紙1-1(連携先一覧)又は1-2(構成員一覧) ③様式イ(誓約書) |
|  | (３)専門家派遣と組み合わせたＰＤＣＡの取組【記入書類】①様式第ア(本紙) ②様式ア別紙2(PDCA計画書) ③様式イ(誓約書) |
|  | (４)空き店舗の解消に向けた取組【記入書類】①様式ア(本紙) ②様式イ(誓約書) |
| ※商店街及び商工団体を構成員に含まない商業者グループ等が本紙を提出するときは、(２)、(３)は様式ウ、(４)は様式エを併せて提出すること。(推薦届出書) |
| 事業テーマ |  |
| 現状及び課題※事業を実施する背景・理由が分かるように記入 |  |
| 取組内容※申請区分（３）の場合、**「取組内容」欄は記入不要**(別紙ア別紙２に記入) |  |
| 期待される事業効果 |  |
| 効果測定の実施 | 指標 |  |
| 目標 |  |
| 測定方法 |  |
| 課税事業者（免税事業者及び簡易課税事業者以外）か否か | ※右のいずれかに○※該当の場合、消費税等相当額を減額して記載 | 該当　　・　　否 |
| 事業経費 | **総事業費** | **円** | **「県補助見込み額」**＝「補助対象事業費」×補助率(1/2または2/3)**≦補助上限額****≦総事業費-収入** |
| **【参考】****県補助額の算出**…原則「補助対象事業費」に補助率を掛けた金額(上限額以下)※実際の補助額は交付申請時に算出。計画書記載の「県補助見込み額」から変更の可能性あり。 | 内訳 | 補助対象事業費(＝ア～クの合計) | 　　　　　　円 |
|  | うち県補助見込み額 | 円 |
| 補助対象外事業費(＝ケ～サの合計) | 　　　　　円 | 使用方法等 |
| ア 賃金 | 　　　　　　　　円 |  |
| イ 謝礼金 | 　　　　　　　　円 |  |
| ウ 印刷製本費 | 　　　　　　　　円 |  |
| エ 物品購入費 | 　　　　　　　　円 |  |
| オ 備品購入費 | 　　　　　　　　円 |  |
| カ 役務費 | 　　　　　　　　円 |  |
| キ 委託費 | 　　　　　　　　円 |  |
| ク 使用料及び賃借料 | 　　　　　　　　円 |  |
| ケ 運営費等間接的な経費　（補助対象外） | 　　　　　　　　円 |  |
| コ 景品・材料費等（補助対象外） | 　　　　　　　　円 |  |
| サ 旅費・飲食費等（補助対象外） | 　　　　　　　　円 |  |
| 収入見込み※該当がある場合は記載 | **総収入額** | **円** |  |
| 内訳 | 市町村等補助額 | 　　　　　　　　円 |  |
| 事業収入額 | 　　　　　　　　円 |  |
| その他収入額 | 　　　　　　　　円 |  |
| 事業スケジュール※準備含めた取組全体のスケジュールが分かるように記入 | 　　　月～ |  |
| 　　　月～ |  |
| 　　　月～ |  |
| 　　　月～ |  |
| 　　　月～ |  |
| 市町村・他団体等の協力など※該当がある場合は記入 |  |

　※その他、応募に当たっての参考資料がある場合、併せて提出してください。

様式ア　別紙１―１(別表１関係)

「複数の商店街等が連携する広域的な取組」に関する連携先一覧

（事業実施主体が他商店街、商業者グループ等、商業者と連携して取り組む場合）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名または商業者氏名※１ | ①取組内容と②役割　※２ | 主たる事務所の所在地(商業者の場合)店舗住所 | 代表者職・氏名(商業者の場合)店舗名・業種 | 費用負担額（円）※３ |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| 合計額（円）　 |  |

（足りない場合は欄を追加してください。）

※１　実施計画書(様式ア)に記載した事業実施主体を「１」欄に記入し、その他連携先を「２」以降に記入してください。

※２　各連携先が、実施計画書(様式ア)に記載した「取組内容」の中の、①どの部分で②どのような役割を果たすのかを明らかにしてください。

※３　連携先の全商業団体（商店街、商工団体、商店街グループ等）の費用負担が必須です。

　　　（注：商業者個人及び商業団体以外の団体については費用負担必須ではありません。）

※　記入にあたり、「複数の商店街等が連携する広域的な取組」の要件（要領別表１）を御確認ください。

様式ア　別紙１－２(別表１関係)

「複数の商店街等が連携する広域的な取組」に関する構成員一覧

（商業者グループ等がその構成員で取り組む場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 ※１ |  |
| 構成員氏名または団体名(数が多い場合は主要な者のみ) | ①取組内容と②役割※２ | 店舗住所または主たる事務所の所在地 | 店舗名・業種(団体が構成員となっている場合は代表者氏名を記入) |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |

（足りない場合は欄を追加してください。）

※１　実施計画書(様式ア)に記載した事業実施主体名を転記してください。

※２　各構成員が、実施計画書(様式ア)に記載した「取組内容」の中の、①どの部分で②どのような役割を果たすのかを明らかにしてください。

※　記入にあたり、「複数の商店街等が連携する広域的な取組」の要件（別表１）を御確認ください。

様式ア　別紙２(別表２関係)

「専門家派遣と組み合わせたＰＤＣＡの取組」に関する事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 取組内容 |  |
| ＰＤＣＡの実施(「取組内容」のうち、ＰＤＣＡに関する部分を各段階ごとに記入) | 段階 | 内容 | 専門家のサポート　※１(いずれかに〇) |
| **① Ｐ：計画**※取組の企画・検討、目標設定、ブラッシュアップ 等 |  | 必須 |
| **② Ｄ：実行**※イベント等の実施など計画の実行 等 |  | 希望する希望しない |
| **③ Ｃ：評価**※実行内容の効果検証、要因分析 等 |  | 必須 |
| **④ Ａ：改善**※対策や改善案の検討・作成 等 |  | 希望する希望しない |
| 専門家派遣活用有無(いずれかに○)(前年度又は事業年度において同一の事業テーマに係る利用に限る) | 有 ・ 無 | （○の場合に実施年度・取組内容を記入） |

※１：　各段階のうち、①Ｐ及び③Ｃは、専門家によるサポートを受ける必要があります。ただし、①Ｐ（計画）について、前年度または事業年度において同一の事業テーマに係る専門家派遣の利用がある場合を除きます。

　　　　複数段階、複数回にわたってサポートを受けることも可能です。

※　記入にあたり、「専門家派遣と組み合わせたＰＤＣＡの取組」の要件（別表２）を御確認ください。

様式イ（第４条関係）

暴力団排除に関する誓約書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　埼 玉 県 知 事

　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　当事業者は、補助事業の実施を希望するに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（埼玉県暴力団排除条例（平成23 年埼玉県条例第39 号）第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

（５）補助事業を実施するに当たり、法人等が、第三者と委託契約その他の契約（以下「委託契約等」という。）を締結する場合に、その相手方が（１）から（４）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

（６）補助事業を実施するに当たり、法人等が、（１）から（４）までのいずれかに該当する第三者と委託契約等を締結する場合（（５）に該当する場合を除く。）に、埼玉県が法人等に対して当該委託契約等の解除を求め、法人等がこれに従わなかったと認められるとき。

様式ウ（第５条関係）

地域商業・商店街活動応援事業補助金に関する推薦届出書

※商店街及び商工団体を構成員に含まない商業者グループ等が第３条(２)広域連携・(３)ＰＤＣＡの取組を行う場合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　埼 玉 県 知 事

主たる事務所の所在地

　　　事業実施主体名

代表者名

　地域商業・商店街活動応援補助金交付要領第５条第１項の規定により、下記団体からの推薦について届出書を提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ |  |
| 推薦団体名(市町村名又は商工団体) |  |
| 代表者(職・氏名) |  |
| 推薦理由 |  |
| 連絡窓口(氏名・連絡先) |  |

※　第４条で定める事業実施計画書等と併せて提出すること。

様式エ（第５条関係）

地域商業・商店街活動応援事業補助金に関する届出書

※商店街及び商工団体を構成員に含まない商業者グループ等が第３条(４)空き店舗解消の取組を行う場合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　埼 玉 県 知 事

主たる事務所の所在地

　　　事業実施主体名

代表者名

　地域商業・商店街活動応援補助金交付要領第５条第２項の規定により、下記団体からの推薦について届出書を提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ |  |
| 推薦団体名(市町村名又は商工団体) |  |
| 代表者(職・氏名) |  |
| 推薦理由 |  |
| 連絡窓口(氏名・連絡先) |  |
| 推薦団体名(商店街) |  |
| 代表者(職・氏名) |  |
| 推薦理由 |  |
| 連絡窓口(氏名・連絡先) |  |

※　第４条で定める事業実施計画書等と併せて提出すること。

※　事業年度内に事業対象区域等を広げる場合は、新たに該当する団体からの推薦を受け、提出すること。

様式オ（第６条関係）

　　　　　第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　様

　埼玉県知事

地域商業・商店街活動応援事業実施計画承認書

令和　　年　月　　日付けで申請のあった令和　　年度地域商業・商店街活動応援事業実施計画を承認します。

様式カ（第６条関係）

　第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　様

 　　　　　　埼玉県知事

地域商業・商店街活動応援事業実施計画について

令和　　年　月　　日付けで申請のあった令和　　年度地域商業・商店街活動応援事業実施計画については事業対象となりませんでしたので通知します。

様式キ（別表２関係）

令和　年度地域商業・商店街活動応援事業補助金

「専門家派遣と組み合わせたＰＤＣＡの取組」に関する事業実施報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　補助事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　令和　年　月　日付け　　　第　　　　号で交付決定通知を受けた上記補助事業について、地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要領別表２に基づき、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ |  |
| ＰＤＣＡの実施結果※各段階における実施内容や前後の変更点等が分かるように記入 | 段階 | 内容 | 実施時期 |
| **① Ｐ：計画**※取組の企画・検討、ブラッシュアップ、目標設定 等 |  |  |
| **② Ｄ：実行**※イベント等の実施など計画の実行 等 |  |  |
| **③ Ｃ：評価**※実行内容の効果検証、要因分析 等 |  |  |
| **④ Ａ：改善**※対策や改善案の検討・作成 等 |  |  |

　※その他、参考資料（修正または作成した計画書、事業の分析結果等）がある場合、併せて提出してください。

様式ク（第１０条関係）

令和　年度地域商業・商店街活動応援事業補助金事業実施効果等報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

補助事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　令和　年　月　日付け　　　第　　　　号で交付決定通知を受け実施した上記補助事業の実施効果について、地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要領第１０条に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　取組内容(該当するものに〇)

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 取組内容 |
|  | 複数の商店街等が連携する広域的な取組 |
|  | 専門家派遣と組み合わせたＰＤＣＡの取組 |
|  | 空き店舗の解消に向けた取組 |

２　効果測定の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業テーマ |  | 取組の実施時期 |   |
| 取組内容 |  |

以下【既】の項目は要綱様式第８号(実績報告書)の内容を転記し、【新】の項目は新たに結果等を記入する。

３　効果測定の結果

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 【既】事業実施前(測定時期：　　　) | 【既】事業実施後(測定時期：　　　) | 【新】事業完了から１２か月後まで(測定時期：　　　　) |
| 結果 |  |  |  |
| その他特記事項 |  |

４　事業実施による効果

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【既】指標 |  | 【新】目標達成度※ |
| 【既】目標 |  | Ａ　Ｂ　Ｃ |
| 【新】結果 |  |

※　目標の達成度に応じてＡ～Ｃに〇を付けてください。　(Ａ：８割以上　Ｂ：５割以上　Ｃ：５割未満)

様式第１号（第７条関係）

令和　　年度地域商業・商店街活動応援事業補助金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　埼 玉 県 知 事

　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

上記補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則第４条の規定により、関係書類を添えて申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　事業名

２　申請区分

　　該当する申請内容に〇を記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 取組内容 | 補助率 | 補助上限額 |
|  | 賑わい創出に向けた取組 | ２分の１以内 | ２５万円 |
|  | 複数の商店街等が連携する広域的な取組 | ３分の２以内 | ５０万円 |
|  | 専門家派遣と組み合わせたＰＤＣＡの取組 | ３分の２以内 | ５０万円 |
|  | 空き店舗の解消に向けた取組 | ３分の２以内 | ５０万円 |

３　補助金交付申請額

　　金　　　　　　　　円

４　補助事業の内容

　　別紙　のとおり

５　事業の着手及び完了予定期日

　　着手予定期日　令和　年　月　日

完了予定期日　令和　年　月　日

別紙

１ 事業実施主体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ） 名　　称 |   | 所在地 |  　　　　　　　 　　　　　　  |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）代表者名 |  | 電話番号 |   |
|  構成員数 |  　　　名（団体） |
|  設立年月 |  　　　年　　　月 　　 |

２　事業内容等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請区分※いずれかに○ |  | 賑わい創出に向けた取組 |
|  | 複数の商店街等が連携する広域的な取組  |
|  | 専門家派遣と組み合わせたＰＤＣＡの取組 |
|  | 空き店舗の解消に向けた取組 |
| 事業テーマ |  |
| 取組の実施時期※イベントの開催日等 |  |
| 現状及び課題※事業を実施する背景・理由が分かるように記入 |  |
| 取組内容 |  |
| 期待される事業効果 |  |
| 効果測定の実施 | 指標 |  |
| 目標 |  |
| 測定方法 |  |
| 事業スケジュール※準備含めた取組全体のスケジュールが分かるように記入 | 　　　月～ |  |
| 　　　月～ |  |
| 　　　月～ |  |
| 　　　月～ |  |
| 　　　月～ |  |
| 市町村・他団体等の協力など※該当がある場合は記載 |  |

３　交付を受けようとする補助金の額の算出基礎等　　　　　　　 　　　（単位　円）

　　事業実施主体の課税事業者（免税事業者及び簡易課税事業者以外）該否　＜どちらかに○＞

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当　→消費税等相当額を減額して申請 |
|  | 非該当 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総収入額 a | 円 | 総事業費 g | 円 |
| 内訳 | 県補助額 b | 円 | 内訳 | 補助対象事業費 h | 円 |
| 市町村等補助額 C | 円 | 補助対象外事業費 i | 円 |
| 事業収入額 ｄ | 円 | 　※　a=b+c+d+e+f　g=h+i　a=g　　　　 |
| 事業実施主体負担額 e | 円 |
| その他収入額 f | 円 |

４　県補助額以外の収入内訳(c～f)　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  　　　負担者名　 |  　金　額 |  　　　　　　負　担　方　法　　　　　　 |
|  |  |  |
|  　　　　計　　　　 |  　　　 |  　　　　　　　　　－　　　　　　　　　 |

５ 経費の使用方法等　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象事業費 h | 補助対象外事業費 i | 使用方法等（内訳・積算等） |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  　　　　　　　　　　　－ |

６　補助金支払方法の希望＜どちらかに○を付すこと＞

　　Ａ　精算払い（事業を実施し、額の確定をした後に支払うもの）

　　Ｂ　概算払い（交付決定後、請求に基づき支払い、事業終了後に額の確定、精算するもの）

 様式第２号（第９条関係）

令和　　年度地域商業・商店街活動応援事業補助金交付決定通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 第 　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　　　　　　　様

 　　　　　埼玉県知事

　令和　年　月　日付け　　　第　　　　号で申請のあった上記補助金について、下記のとおり交付することに決定したので、補助金等の交付手続等に関する規則第７条の規定に基づき通知します。

　　　記

１　交付決定金額

　　金　　　　　　　　円

２　交付決定内容

　　申請内容のとおり

３　支払方法

４　交付の条件

（１）補助事業者は、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和４０年埼玉県規則第１５号。以下「規則」という。）、地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）、地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要領（以下「要領」という。）に定めるところに従わなければならない。

（２）補助事業者は、次の各号の一に該当する場合は、知事の承認を受けなければならない。

ア　補助事業の内容を変更しようとするとき

　　イ　交付決定額の２０％を超える範囲で経費区分間の流用を行うとき

ウ　交付決定額の２０％を超える増減を行うとき。（ただし、補助対象経費が増額しても、交付決定額は増額しない。)

エ~~ウ~~　補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき

（３）補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

（４）（１）又は知事の付した条件に違反した場合には、補助金の全部又は一部を返還させることがある。

（５）補助事業者は、補助事業により取得又は効用の増加した財産について、補助事業完了後に要綱第２２条に掲げる期間、適正に管理運営しなければならない。

（６）補助事業者は、要綱第７条第３項ただし書きによる交付申請がなされたものについては、実績報告を行うに当たって、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額があり、かつ、その総額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

（７）補助事業者は、補助金の額の確定時点においてもなお消費税等仕入控除税額が明らかでない場合には、事業実施主体が補助金の額の確定後に消費税及び地方消費税の申告により、補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した時点で要綱第２１条に定める様式第１４号により速やかに知事に報告するとともに、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部を知事に返還しなければならない。

（８）補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等を備え、かつ、当該収入支出等についての証拠書類を当該事業完了の日の属する会計年度の翌年度から５年間整備しなければならない。

（９）知事は電磁的方法が困難な場合など必要に応じて、補助事業者に対して報告させ、調査若しくは検査に立ち入らせ、帳簿書類その他の物件等を調査させ、若しくは関係者に質問させることがある。

|  |
| --- |
| この交付決定に対して不服がある場合における規則第８条に規定する申請の取下げは、要綱第１０条第１項の規定により、この交付決定通知のあった日から７日以内とする。 |

様式第３号（第１０条関係）

令和　　年度地域商業・商店街活動応援事業補助金申請取下げ届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　埼 玉 県 知 事

　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　補助事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　令和　年　月　日付け　　第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた上記補助金の交付申請を、下記理由により取り下げたいので、地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要綱第１０条の規定により届け出ます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　補助事業名

２　申請を取り下げる理由

様式第４号（第１１条関係）

令和　　年度地域商業・商店街活動応援事業変更（中止・廃止）承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　埼 玉 県 知 事

　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　補助事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　令和　年　月　日付け　　第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた上記補助事業の実施について、下記のとおり変更（中止・廃止）の承認を受けたいので、地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要綱第１１条第１項の規定により申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　変更（中止・廃止）の内容及び理由

２　変更申請事業計画書

　　（様式第１号の記以下の記載要領に準ずること）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様式第５号（第１２条関係）

令和　　年度地域商業・商店街活動応援事業変更（中止・廃止）（不）承認書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　　　　　　様

 　　　　　埼玉県知事

　令和　年　月　日付け　　第　　号で交付決定を通知し、令和　年　月　日付け　　第　号で変更申請があった上記補助事業については、下記のとおりです。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　補助事業名

２　承認・不承認

３　その他（条件等）

様式第６号（第１３条関係）

令和　　年度地域商業・商店街活動応援事業の遅延報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　令和　年　月　日

（あて先）

　埼 玉 県 知 事

　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　補助事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた上記補助事業について、地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要綱第１３条の規定により、下記のとおり報告します。

 記

１　補助事業の進捗状況

 (1)当初予定

 (2)実績及び今後の計画

２　同上に要した経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  区　　　分 |  当初の予算（円） |  支出済の額（円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  合　　　　計 |  |  |

３　遅延の内容及び理由

　(1) 遅延の内容

　(2) 遅延の理由

４　遅延に対してとった措置

様式第７号（第１６条関係）

令和　　年度地域商業・商店街活動応援事業遂行状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　埼 玉 県 知 事

　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　補助事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　令和　年　月　日付け　　第　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた上記補助事業の遂行状況について、補助金等の交付手続等に関する規則第１１条の規定により、下記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　事業遂行状況（別紙のとおり）

２　事 業 着 手 　　令和　　年　　月　　日

３　事業完了予定　　令和　　年　　月　　日

別紙

事　業　遂　行　状　況

１収支の状況

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（円） | 収入済額（円） | 収入未済額（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（円） | 支出済額（円） | 支出未済額（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |

２事業別状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 実施計画 | 出来高 | 進捗率(Ｂ)/(Ａ） | 備考 |
| 事業量 | 事業費(Ａ) | 事業量 | 事業費(Ｂ) |
|  |  |  |  |  |  |  |

様式第８号（第１７条関係）

令和　　年度地域商業・商店街活動応援事業実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

埼 玉 県 知 事

　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　補助事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　令和　年　月　日付け　　　第　　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた上記補助事業が完了したので、補助金等の交付手続等に関する規則第１３条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　補助事業名

２　補助金の交付決定額

　　金　　　　　　　円

３　補助金の実績報告額

　　金　　　　　　　円

４　補助事業の実績等

　　別紙　のとおり

５　事業の着手及び完了期日

　　着手期日　令和　年　月　日

完了期日　令和　年　月　日

別紙

１ 事業実施主体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ） 名　　称 |   | 所在地 |  　　　　　　　 　　　　　　  |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）代表者名 |  | 電話番号 |   |
|  構成員数 |  　　　名（団体） |
|  設立年月 |  　　　年　　　月 　　 |

２　事業内容等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請区分※いずれかに○ |  | 賑わい創出に向けた取組 |
|  | 複数の商店街等が連携する広域的な取組 |
|  | 専門家派遣と組み合わせたＰＤＣＡの取組※様式8号(本紙)と併せて様式キ(別で定める)を提出すること |
|  | 空き店舗の解消に向けた取組 |
| 事業テーマ |  |
| 取組の実施時期※イベントの開催日等 |  |
| 結果・変更点等 |  |

３　効果測定

|  |  |
| --- | --- |
| 指標 |  |
| 目標 |  |
| 測定方法 |  |
| 結果 | 事業実施前(測定時期：　) | 事業実施後(測定時期：　　) |
|  |  |

４　自己評価

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価項目 | 評価 | 理由 |
| 目標の達成 | Ａ・Ｂ・Ｃ |  |
| 商店街の活性化 | Ａ・Ｂ・Ｃ |  |
| 総合評価 | Ａ・Ｂ・Ｃ |  |

※Ａ十分にできた Ｂ概ねできた Ｃあまりできなかったのいずれかに○印を付け、「理由」欄にその理由を記載すること

５　交付決定を受けた補助金の額の算出基礎等　　　　　　　 　　　　　（単位　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総収入額 a | 円 | 総事業費 g | 円 |
| 内訳 | 県補助額 b | 円 | 内訳 | 補助対象事業費 h | 円 |
| 市町村等補助額 C | 円 | 補助対象外事業費 i | 円 |
| 事業収入額 ｄ | 円 |  　※　a=b+c+d+e+f　 g=h+i　 a=g　　　　 |
| 事業実施主体負担額 e | 円 |
| その他収入額 f | 円 |

６　県補助額以外の収入内訳(c～f)　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  　　　負担者名　 |  　金　額 |  　　　　　　負　担　方　法　　　　　　 |
|  |  |  |
|  |  |  |

７ 経費の使用方法等　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象事業費 h | 補助対象外事業費 i | 使用方法等（内訳・積算等） |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |   |  |  　　　　　　　　　　　－ |

様式第９号（第１９条関係）

令和　　年度地域商業・商店街活動応援事業補助金（概算払）請求書

　 　　　　　　　 　　　　　　　　　 　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　埼 玉 県 知 事

　 　　　　　　　 　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　補助事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　令和　年　月　日付け　　　第　　　　号で補助金確定（交付決定）の通知を受けた上記補助金について、地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要綱第１９条の規定により下記のとおり精算払（概算払）を請求します。

　 　　　　　　　 　　　　　　　　　 記

１ 補助事業名

２ 補助金の（概算払）交付請求金額

　 金　　　　　　 　円

３ 口座の種類等 　　債権者コード　No.

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 支店（本店）名 | 口　座　種　別（〇印をつける） | 口座番号 |
|  |  | 普　通　預　金当　座　預　金 | 　　　　　　　　　　　　 |

　（カタカナ）

　　口座名義

様式第１０号（第２０条関係）

令和　　年度地域商業・商店街活動応援事業補助金確定通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　　　　　　様

 　　　　埼玉県知事

　令和　年　月　日付け　　　第　　　　号で交付決定の通知をした上記補助金については、令和　年　月　日付け　　　第　　　　号で提出のあった事業実績報告書等により審査の結果、下記のとおり補助金の額を確定したので、補助金等の交付手続等に関する規則第１４条の規定に基づき通知します。

　なお、補助対象事業として、複数の商店街等が連携する広域的な取組、専門家派遣と組み合わせたＰＤＣＡの取組、空き店舗の解消に向けた取組を実施した者は、地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要綱２２条に基づき、補助事業が完了してから６か月後から１２か月後までの期間に、事業の実施効果を報告してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　　交付すべき金額　　　　　　　金　　　　　　　円

様式第１１号（第２１条関係）

　　　　令和　　年度地域商業・商店街活動応援事業補助金に係る消費税及び地

　　　　方消費税の確定に伴う報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　埼 玉 県 知 事

　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　補助事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　令和　年　月　日付け　　　第　　　　号により補助金の額の確定通知のあった上記事業の補助金について、地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要綱第２１条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　補助事業名

２　補助金の額（県が確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　円

３　補助金の確定時における消費税等仕入控除税額

　　　　　　　　　　円

４　消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額

　　　　　　　　　　円

５　補助金返還相当額（４－３）

　　　　　　　　　　円

（注）１　積算の内訳を添付してください。

　　　２　課税事業者であっても、単純に補助金の１０％相当額が消費税等仕入控除に　　　　　よる減額等の対象額とは限りません。

様式第１２号（第２４条関係）

令和　　年度地域商業・商店街活動応援事業財産処分承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　埼 玉 県 知 事

　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　補助事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定の通知を受けた上記事業の補助金により取得した財産の処分の承認を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則第１９条の規定により申請します。

記

１　処分しようとする財産及びその理由

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 財 産 の 名 称（品目・型式等） | 取得金額 | 処分の方法・時期 | 処分の理由 |
|  |  |  |  |
| 仕　　　様 | 取得年月日 |
|  |  |

２　相手方（住所、氏名、使用の目的及び条件）

（注）処分の方法の欄には、使用、譲渡、交換、貸付又は担保の提供の別を記載すること。